

I 調査概要

1 調査目的

本調査は、栗山町内の事業所に勤める従業員の賃金や労働条件・福利厚生制度などの実態を把握し、行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査期間

令和4年11月17日～12月26日

3 調査内容

(1)事業所調査

属性、従業員の状況（雇用形態別）、労働環境、賃金・手当等、諸制度実施状況、新型コロナウイルス感染症の影響、原油・燃料高騰の影響 など

(2)従業員調査

属性（性別、年齢、雇用形態、勤続年数）、育児・介護休業、ハラスメント など

4 調査対象

(1)事業所調査

栗山町内に所在する従業員（※雇用形態は問わない）5人以上の事業所

(2)従業員調査

(1)の対象事業所の従業員

5 調査方法

調査員が対象事業所を訪問して記入式調査票を配付、回収した（一部、郵送回収および栗山町役場に持参回収）。

6 回収状況

区分	配付	回収	回収率
(1)事業所調査	149社	134社	89.9%
(2)従業員調査	447人	379人	84.8%

※従業員は1事業所につき3票を配付

7 調査結果の見方

(1) 回答内容の時点

- ・令和4年10月1日時点

(2) 集計結果を見るときにの注意点

- ・単数回答の質問は、小数点第二位以下を四捨五入しているため、表中の記述内容を合計しても100%とならない場合がある。
- ・複数回答の質問は、各質問に対する回答者数を母数として割合を算出しているため、合計が100%を超える場合がある。また、複数回答の質問は、**複**を表示している。
- ・各設問の回答規則に反する回答（指定数以上の選択肢を回答など）を、無効回答として表示している。
- ・金額や人数などの平均は、回答の合計値／回答者数で算出している。

(3) 令和2年度調査との比較

- ・令和2年度調査と比較できる設問について、特徴がみられたものをコメントしている。

II 調査結果概要

1 事業所調査

(1) 事業所について

●業種【問1】

- ・主な業種は、「医療・福祉業」が30件で最も多く、次いで「製造業」「卸・小売業」となっている。

●業況について【問2】

- ・昨年と比較した現在の業況は、全体で見ると「横ばい」が53.7%で最も高く、次いで「減収」となっている。

●従業員数について【問3】

- ・従業員は、全体で2,553人となっており、うち町内居住者は1,509人、町外居住者は1,044人となっている。

●管理職等の人数【問4】

- ・管理職等の人数は、「部長以上」と「係長」が151人、「課長」が150人となっており、全ての役職において、女性は男性よりも人数が少なくなっている。

●就業規則等に定めている制度について【問27】

- ・就業規則等に定めている制度は、「産前・産後休業」が80件で最も多く、次いで「育児休業」「介護休業」「介護休暇」となっている。

●育児休業制度について【問28～問31】

- ・過去2年間で配偶者が出産した男性の人数は33人となっており、制度別の利用者は「子の看護休暇」が6件で最も多くなっている。また、出産した女性は28人となっており、制度別の利用者は「育児休業」が26件で最も多くなっている。
- ・育児休業取得期間別の復職者について、男性は「2週間未満」が4人、「2週間～1か月未満」「1か月～3か月未満」「6か月～12か月未満」がそれぞれ1人となっている。また、女性は「6か月～12か月未満」と「12か月以上」がそれぞれ6人となっており、「復職せず退職」は女性で1人となっている。
- ・今後、育児休業制度を定着させる上での課題は、「休業期間中の代替要員の確保が難しい」が71件で最も多く、次いで「休業者の周りの人の業務負担が多くなる」「特にない」「休業者の復職後、代替要員の処遇が難しい」となっている。
- ・今後、育児休業（休暇）制度を定着させる上で、行政に希望する支援は、補助金等の支援や人材確保のための支援などがあげられている。

●介護休業制度について【問 32～問 35】

- ・自宅等で介護を行っている（いた）男性従業員は1人で、制度別の利用者は「その他」が1件となっている。また、自宅等で介護を行っている（いた）女性従業員は11人で、制度別の利用状況は「その他」が4件、次いで「介護休業」が3件、「介護休暇」「短時間就労」がそれぞれ1件となっている。
- ・介護休業取得者の復職までの休業期間について、男性は「12か月以上」が1件、女性は「6か月～12か月未満」が1件となっている。「復職せず退職」はなかった。
- ・今後、介護休業制度を定着させる上での課題は、「休業期間中の代替要員の確保が難しい」が最も多く、次いで「休業者の周りの人の業務負担が多くなる」「特にない」「休業者の復職後、代替要員の処遇が難しい」となっている。
- ・今後、介護休業（休暇）制度を定着させる上で、行政に希望する支援は、補助金等の支援や人材確保のための支援などがあげられている。

●ケアラーについて【問 36】

- ・ケアラーの認知状況は、「知っている」が66.4%を占めている。

●労働組合について【問 37】

- ・労働組合の有無は、「ない」が81.3%を占めている。

●定年制度、再雇用制度について【問 38、問 39】

- ・定年制度の有無は、「制度がある」が71.6%を占めている。
- ・定年制度の設定は、「男女一律」が96.9%を占めており、年齢設定は「60歳」が最も多く、次いで「65歳」となっている。
- ・定年後の再雇用制度の有無は、「制度がある」が93.8%を占めている。

●退職金制度、早期退職（勸奨）制度について【問 40～問 42】

- ・退職金制度の有無は、「制度がある」が75.4%を占めている。
- ・早期（勸奨）退職制度の有無は、「制度がない」が85.1%を占めている。
- ・早期（勸奨）退職制度の年齢設定は「50歳から」「55歳から」がそれぞれ2件、「その他」が1件となっている。制度を使った場合の退職金の上乗せは「ある」「ない」がそれぞれ3件となっている。

●変形労働時間制の導入について【問 43】

- ・変形労働時間制の導入有無は、「導入している」が50.7%を占めている。
- ・変形労働時間制の導入形態は、「1年単位」が54.4%で最も高く、次いで「1か月単位」となっている。

●福利厚生制度について【問 44】

- ・福利厚生制度の有無は、「制度がある」が 85.8%を占めている。
- ・福利厚生制度の内容は、「冠婚葬祭にかかる慶弔見舞金の支給」が 92 件で最も多く、次いで「旅行・レクリエーション等の実施」となっている。

●社宅について【問 45、問 46】

- ・社宅の有無は、「ない」が 76.9%を占めている。
- ・社宅数は 38 棟 88 戸で、そのうち入居中の社宅数は 32 棟 72 戸となっている。
- ・今後の社宅の増減予定は、「現状維持する予定」が 72.0%を占めている。

●テレワーク制度について【問 47、問 48】

- ・テレワーク制度の導入状況は、「現在もこれまでも導入しておらず、今後も導入する予定はない」が 64.2%を占めている。
- ・テレワーク制度を導入していない理由は、「導入できる業務ではないため」が 55 件で最も多くなっている。

●雇用に関して取り組む必要があると考える課題について【問 49】

- ・雇用に関して取り組む必要があると考える課題は、「新たな人材の確保」が 94 件で最も多く、次いで「従業員の高齢化」「従業員のスキルアップ」となっている。

●人材確保のために必要と考える取り組みについて【問 50】

- ・人材確保のために必要と考える取り組みは、「行政機関が実施する説明会に参加」が 35 件で最も多く、次いで「常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用」「学校に出向き説明会を実施」となっている。

●従業員に求めるスキルについて【問 51】

- ・従業員に求めるスキルは、「専門的な技術・知識」が 81 件で最も多く、次いで「上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力」「接客など顧客対応能力」となっている。

●従業員に取得を奨励している免許・資格取得に要する支援の状況について【問 52、問 53】

- ・従業員に、特に取得を奨励している免許・資格は、「ある」が 44.0%、「ない」が 35.8%となっている。
- ・従業員の免許・資格の取得に関する支援の状況は、「関連講座の受講費用の一部又は全部を支援している」が 67 件で最も多く、次いで「試験の受験料の一部又は全部を支給している」となっている。

(2) 常用従業員について

●採用者・退職者について【問5～問7、問11】

- ・最近1年間の採用者について、「いない」が67件で最も多く、次いで「中途採用者」となっている。「いない」と回答した理由は、「募集していない」「募集したが応募者なし」がそれぞれ37.3%で最も高くなっている。
- ・新規学卒採用者は、全体で21人となっている。学歴別にみると「大学・大学院卒」が10人で最も多く、次いで「高校卒」、「短大・専門卒」となっている。
- ・中途採用者は、全体で125人となっている。そのうち、既存のパート従業員等から採用したのは5人となっている。
- ・最近1年間の退職者数は、158人となっている。

●平均勤続年数の状況について【問12】

- ・平均勤続年数の状況は、「平均勤続年数は、男女間であまり差がない」が39.6%で最も高く、次いで「男性の方が、平均勤続年数が長い」となっている。

●求人方法について【問8】

- ・求人方法は、「公共職業安定所（ハローワーク）」が87件で最も多く、次いで「知人・従業員の紹介」「民間の人材紹介業者等（広告掲載を含む）」となっている。

●今後の雇用方針、希望する人材の職種について【問9～問10】

- ・今後の雇用方針は、「増員したい」が55.2%を占めている。また、増員したいと回答した事業所の増員予定数は全体で130人（平均2.2人）、減員したいと回答したのは1事業者のみで減員予定数は2人となっている。
- ・希望する人材の職種は、「専門・技術職」が50件で最も多く、次いで「製造・建設・労務職」「販売・サービス職」「営業職」となっている。

●所定労働時間について【問13】

- ・所定労働時間は、1日「8時間」、1週間「40時間」の割合が最も高くなっている。

●年次有給休暇の付与・取得状況について【問14】

- ・最近1年間の従業員1人あたりの年次有給休暇の平均付与日数は、「10日以上20日以下」が59.7%を占めている。一方で、平均取得日数は「1日以上10日未満」が58.7%を占めている。

●週休2日制について【問15】

- ・週休2日制の実施有無は、「実施している」が61.9%を占めている。

●初任給（新卒採用時）、基本給（常用従業員全体）について【問 16、問 17】

- ・男性の平均初任給は、中学卒が 177,120 円、高校卒が 173,760 円、短大・専門卒が 179,458 円、大学・大学院卒が 191,952 円となっている。
- ・女性の平均初任給は、中学卒が 175,620 円、高校卒が 172,534 円、短大・専門卒が 179,562 円、大学・大学院卒が 192,723 円となっている。
- ・男性の常用従業員全体の平均の基本給は、「20 万円以上 25 万未満」が 20.1%で最も高く、『30 万円未満』が全体の 55.2%を占めている。
- ・女性の常用従業員全体の平均の基本給は、「20 万円未満」が 41.0%で最も高く、『25 万円未満』が全体の 61.1%を占めている

●賃金の引き上げの状況【問 18】

- ・賃金の引き上げの状況は、「定期昇給のみ」が 30.6%で最も高く、次いで「ベースアップのみ」「変わらない」となっている。

●賞与について【問 19】

- ・昨年の 1 人あたりの平均賞与額は、全体で夏季が 247,772 円、年末が 347,526 円、年度末が 270,688 円となっている。

●手当について【問 20】

- ・家族・扶養手当の有無は、「ない」が 50.7%を占めている。平均額は、その他の業種が 17,016 円で最も高く、サービス業は上限額の金額の幅が最も広い（最小 3,000 円～最大 37,300 円）。
- ・住宅手当の有無は、「ない」が 50.0%を占めている。
- ・住宅手当（持ち家）の平均額は、卸・小売業とその他の業種が 15,000 円で最も高く、上限額の幅でみると卸・小売業が最も広い（最小 10,000 円～最大 25,000 円）。
- ・住宅手当（借家）の平均額は、卸・小売業が 29,000 円で最も高く、上限額の幅も最も広くなっている。（最小 10,000 円～最大 75,000 円）。
- ・通勤手当の有無は、「ある」が 80.6%を占めている。支給基準は「定額」が 40.7%で最も高く、次いで「実費」となっている。
- ・燃料手当の有無は、「ない」が 59.0%を占めている。支給区分別平均額は、「一律」を除き、いずれの区分も卸・小売業が最も高くなっている。

(3) パート従業員、臨時従業員、季節労働者について

●職種別の月給について【問 21】

・職種別の平均月給の平均額は、それぞれ以下のとおりである。

【事務】パート：114,799 円（時給 967 円）／臨時：214,708 円／季節労働者：82,000 円

【技術】パート：159,897 円（時給 1,066 円）／臨時：173,333 円／季節労働者：206,667 円

【労務】パート：129,801 円（時給 1,029 円）／臨時：178,250 円／季節労働者：198,099 円

●諸手当について【問 22】

・諸手当の有無は、「ある」が 67.9%を占めている。

・諸手当の内容は、「時間外手当」が 70 件で最も多く、次いで「通勤手当」「職務手当」となっている。

●年次有給休暇の付与・取得状況について【問 23】

・最近 1 年間の従業員 1 人あたりの年次有給休暇の平均付与日数は、「1 日以上 10 日未満」「10 日以上 20 日以下」がそれぞれ 31.3%となっている。

・平均取得日数は、「1 日以上 10 日未満」が 39.6%で最も高く、次いで「10 日以上 20 日未満」となっている。

●新規採用人数・退職者人数について【問 24】

・最近 1 年間の新規採用者数は 125 人、退職者人数は 109 人となっており、新規採用人数が退職者人数より多くなっている。

●今後の雇用方針について【問 25】

・今後の雇用方針は、「現状維持する予定」が 40.3%で最も高く、次いで「増員する予定」となっている。

(4) 心身（体）障がい者の雇用について【問 26】

・心身（体）障がい者の雇用有無は、「いいえ」が 79.9%を占めている。

・障がい者の雇用人数は 32 人で、そのうち男性が 25 人、女性が 7 人となっている。

・障がい者の雇用予定は、「雇用する予定はない」が 58.9%を占めている。

(5) 女性活躍・男女共同参画について

●女性活躍促進のために取り組んでいることについて【問 54】

- ・女性活躍促進のために取り組んでいることは、「女性を積極的に雇用し、働きやすい職場づくりに努めている」が 44 件で最も多く、次いで「特に取り組んでいることはない」「性別にかかわらず評価できる、人事考課基準を明確に定めている」「人材育成や資格取得のための研修などを、性別に関係なく行っている」となっている。

●今後の女性管理職の登用・課題について【問 55、問 56】

- ・今後の女性管理職の登用は、積極的に登用していきたいが 32.8%で最も高く、「登用を検討したい」を合わせると全体の 61.9%を占めている。
- ・女性を管理職に登用することについての課題は、「特に問題はない」が 44 件で最も多くなっている。課題があると回答があった中では、「管理職として、女性の適任者が少ない」が 33 件で最も多く、次いで「女性従業員自身が、管理職になることを望んでいない」となっている。

●女性活躍・男女共同参画の推進について【問 57】

- ・女性活躍・男女共同参画の推進について行政に期待することは、「子の保育や家族等の介護に関する施設・サービスの充実」が 50 件で最も多く、次いで「特になし」「育児休業や子の看護休暇の取得促進に取り組む事業所への支援制度」となっている。

(6) その他について

●新型コロナウイルス感染症による影響について【問 58、問 59】

- ・新型コロナウイルス感染症による影響は、「悪影響が継続している」が 62.7%を占めている。悪影響の内容は、「人手不足（社員等の出勤困難・欠勤増）」が 54 件で最も多く、次いで「売上・受注の減少」「関連商品等（製品・原材料）の値上がり」となっている。

●原油高・原材料価格高騰による影響について【問 60、問 61】

- ・原油高・原材料価格高騰による影響は、「既に大きな影響が出ている」が 62.7%を占めている。大きな影響を与える費用は、「原材料費・資材費」が 95 件で最も多く、次いで「施設の光熱費」「物流費」となっている。

●栗山町が実施する制度について【問 62】

- ・栗山町若者移住促進助成制度の認知状況は、『制度を知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが、内容までは知らない」の合計）』が 75.4%を占めており、そのうち「制度の内容を知っている」は 28.4%となっている。
- ・栗山町 UI ターン等奨学金返済助成制度の認知状況は、『制度を知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが内容までは知らない」の合計）』が約 63.4%を占めており、そのうち「制度の内容を知っている」は 14.9%となっている。
- ・栗山町 UIJ ターン移住支援金制度の認知状況は、『制度を知っている（「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが内容までは知らない」の合計）』が 64.2%を占めており、そのうち「制度の内容を知っている」は 16.4%となっている。

2 従業員調査

(1) 回答者属性について【問1】

- ・性別は、「男性」が45.6%、「女性」が54.1%となっている。
- ・年齢は、『40代以上』が全体の72.0%を占めている。
- ・世帯構成は、『2世代（あなたと子ども、あなたと親の合計）』が全体の49.3%を占めている。
- ・扶養の状況は、「扶養家族はいない」が65.2%を占めている。
- ・職種は、「事務系」が36.1%で最も高く、次いで「労務系」「技術系」となっている。
- ・就業形態は、「常用従業員」が81.8%を占めている。
- ・勤続年数は、「10年以上20年未満」が26.9%で最も高く、『20年未満』が全体の79.1%を占めている。

【以下は、勤続1年未満の方のみ対象】

- ・出身地は、「栗山町」が36.0%、「栗山町以外」が64.0%となっている。
- ・居住地は、『栗山町に住んでいる（「現在の事業所で働く前から栗山町に住んでいる」と現在の事業所で働くことになったあと、他の市町村から栗山町へ移住した」の合計）』が60.0%、「現在の事業所で働く前も現在も他の市町村に住んでいる」が40.0%となっている。
- ・学歴は、「高校卒」が44.0%で最も高く、次いで「専門・短大卒」「大学・大学院卒」となっている。
- ・奨学金は、「利用していない」が84.0%を占めている。
- ・住まいは、「自宅」が60.0%を占めており、次いで「民間賃貸住宅」となっている。

(2) 現在の収入・手当について【問2、問3】

●現在の収入に満足しているかについて

- ・現在の収入（基本給）の満足度は、「普通」が43.8%で最も高くなっている。

●各種手当の支給について

- ・各種手当が十分に支給されていると思うかについて、「はい」が71.8%を占めている。
- ・各種手当が十分に支給されていると思わない理由は、手当制度が無いことや、全体的または一部手当が不足していることなどがみられる。

(3)スキルアップについて【問4、問5】

- ・向上させたい（身につけたい）スキルは、「専門的な技術・知識」が205件で最も多く、次いで「パソコン操作能力」「接客など顧客対応能力」「上司・同僚・部下などとのコミュニケーション能力」となっている。
- ・取得したい免許・資格は、「特になし」が201件で最も多くなっている。取得したいと回答があった免許・資格の中では、「大型自動車運転免許」が37件で最も多く、次いで「大型特殊免許」「普通自動車運転免許」となっている。

(4)休業・休暇について【問6～問11】**●有給休暇の取得状況について【問6】**

- ・最近1年間の有給休暇の取得日数は、「5日以上10日未満」が33.5%で最も高く、次いで「10日以上15日未満」「1日以上5日未満」となっている。

●育児休業制度の利用状況について【問7、問8】

- ・育児休業制度の利用有無は、「育児休業に係る制度は利用しなかった」が74.2%を占めている。
- ・育児休業制度を利用しなかった理由は、「自身または配偶者の出産はなかったため」が173件で最も多く、次いで「子どもの面倒を見てくれる人がいたため」「保育施設に子どもを預けることができたため」となっている。

●介護休業制度の利用状況について【問9～問10】

- ・介護休業制度の利用有無は、「介護休業に係る制度は利用しなかった」が82.9%を占めている。
- ・介護休業に係る制度を利用しなかった理由は、「介護が必要になったことはないため」が245件で最も多く、次いで「介護施設に入所することができたため」「介護を手伝ってくれる人がいたため」「制度の存在を知らなかったため」となっている。

●育児休業・介護休業を取得する場合のサポートについて【問11】

- ・職場で周りの方が育児休業・介護休業を取得するとなった場合があると良いサポートは、「人員を増員する」が41.8%で最も高く、次いで「引継ぎ期間を十分に確保する」「業務量が増えないようにする」となっている。

(5)その他について【問12～問15】

●男女ともに活躍できる職場づくりに向けて必要な制度について【問12】

- ・男女ともに活躍できる職場づくりに向けて、必要だと思う制度は、「産前・産後休業」が143件で最も多く、次いで「育児休業」「配偶者（夫）の育児休業」「育児・介護のための短時間就労制度」「介護休暇」となっている。

●職場でのハラスメントについて【問13、問14】

- ・職場でのハラスメントについて、パワー・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメントともに「とくに見聞きしたことはない」が最も多く、次いで「周囲の人が体験した（している）」となっている。
- ・パワー・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメントを比較すると、「自身が体験した（している）」「周囲の人が体験した（している）」ともに、パワー・ハラスメントがセクシュアル・ハラスメントより多くなっている。
- ・職場にハラスメントがあった場合の相談先は、「職場（人事部など）に相談」が197件で最も多く、次いで「知人・友人に相談」「公的機関に相談」となっている。

●栗山町が実施する制度の認知状況について【問15】

- ・栗山町若者移住促進助成制度の認知状況は、『制度を知っている「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが、内容までは知らない」の合計』が51.0%で、そのうち「制度の内容を知っている」は11.9%となっている。
- ・栗山町UIターン等奨学金返済助成制度の認知状況は、『制度を知っている「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが、内容までは知らない」の合計』が28.8%で、そのうち「制度の内容を知っている」は4.0%となっている。
- ・栗山町UIターン移住支援金制度の認知状況は、『制度を知っている「制度の内容を知っている」と「制度があることは知っているが、内容までは知らない」の合計』が28.5%で、そのうち「制度の内容を知っている」は3.4%となっている。